

第34回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成26年12月調査)

消費マインドは3期連続で悪化

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲84.7(前期比 2.8 ポイント下落)と3期連続で悪化した。内訳は景気判断指数が▲39.0(前期比 1.5 ポイント下落)と2期連続で悪化し、暮らし向き判断指数が▲45.7(前期比 1.3 ポイント下落)と若干悪化した。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲89.3(今回調査比 4.6 ポイント下落)とさらに悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲40.4(今回調査比 1.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲48.9(今回調査比 3.2 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が 7.1%(前期比 0.6 ポイント上昇)、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.3%(前期比 0.1 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が 2.3%(前期比 1.1 ポイント下落)、「海外旅行」が 1.0%(前期比 0.4 ポイント下落)と、「自家用車」が2期連続で上昇したものの、他の3つの項目で横ばいないし低下となっている。自家用車には底堅い需要があるものの、総じて大きな買い物には慎重になっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 431 千円と前年同期比で 7 千円の減少となったが、支出面では 430 千円と前年同期比で 32 千円の増加となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 99.7%となり、前年同期に比べて 8.9 ポイントの上昇となった。
- **節約の意識について**は、日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」(45.9%)と「やや意識している」(48.0%)をあわせ、93.9%の世帯が節約を意識しているという結果であった。

平成26年12月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
(1) 支出意向DIの推移	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 節約の意識について	11
VI. 調査の概要	15

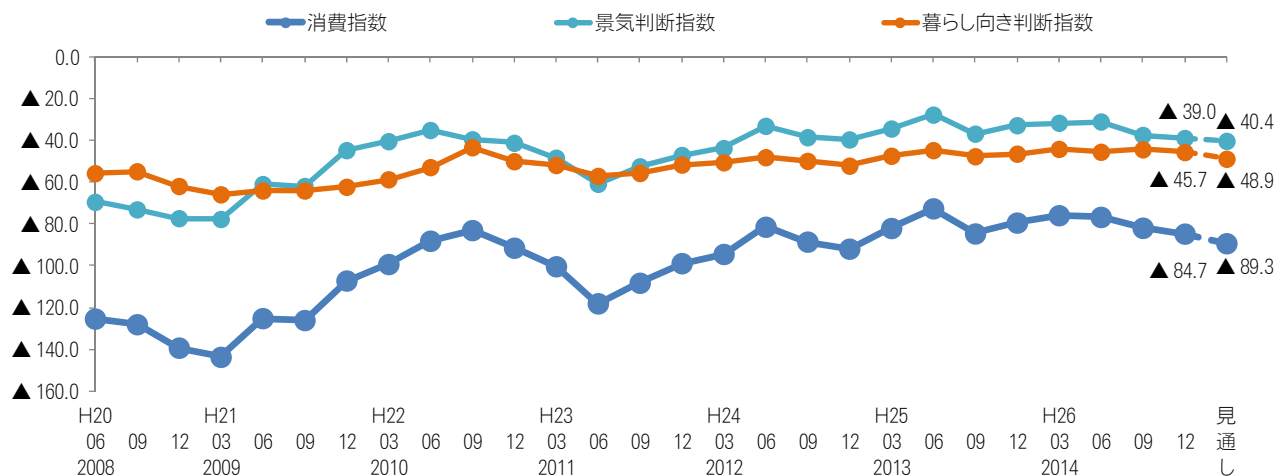
1. 消費指数(総括)

～消費マインドは3期連続で悪化～

消費指数は▲84.7(前期比 2.8 ポイント下落)と3期連続で悪化した。内訳は景気判断指数が▲39.0(前期比 1.5 ポイント下落)といずれも2期連続で悪化し、暮らし向き判断指数が▲45.7(前期比 1.3 ポイント下落)と若干悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲89.3(今回調査比 4.6 ポイント下落)とさらに悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲40.4(今回調査比 1.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲48.9(今回調査比 3.2 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
22年	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2	
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2	
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0	
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4	
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0	
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4	
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9	
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5	
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	見通し	▲89.3	▲40.4	▲10.7	▲7.2	▲22.5	▲48.9	▲11.1	▲12.2	▲11.8	▲13.8	

(前期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
22年	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0	
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4	
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4	
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	見通し	▲4.6	▲1.4	▲1.0	▲1.5	1.1	▲3.2	▲0.6	▲0.1	▲2.5	0.0	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
22年	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7	
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5	
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3	
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1	
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8	
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	見通し	▲13.4	▲8.7	▲4.2	▲1.7	▲2.8	▲4.7	▲0.1	▲0.1	▲4.2	▲0.3	

II. 消費指数(内訳)

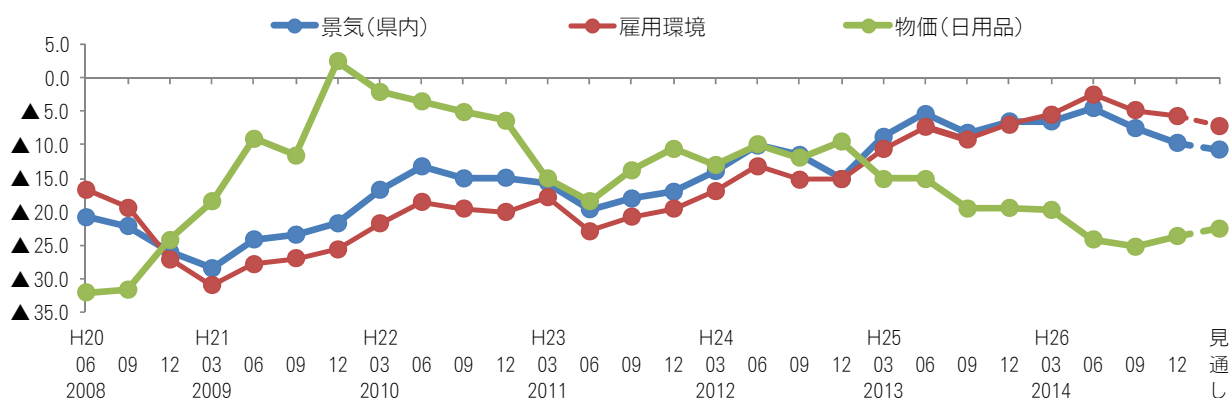
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲39.0(前期比 1.5 ポイント下落)と2期連続で悪化した。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲9.7(前期比 2.2 ポイント下落)、「雇用環境」が▲5.7(前期比 0.9 ポイント下落)といずれも2期連続で悪化し、「物価(日用品)」が▲23.6(前期比 1.6 ポイント上昇)とやや回復した。「物価(日用品)」はやや回復したものの、3つの指数の中でとりわけ低い水準で推移しており、依然として物価上昇への警戒心が強く、加えて、県内景気や雇用環境への認識も前期に引き続き悪化している。

今後の見通しについては、▲40.4(今回調査比 1.4 ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数でみると、「景気(県内)」が▲10.7(今回調査比 1.0 ポイント下落)、「雇用環境」が▲7.2(今回調査比 1.5 ポイント下落)といずれも悪化が見込まれ、「物価(日用品)」は▲22.5(今回調査 1.1 ポイント上昇)と若干回復の見込みとなっている。

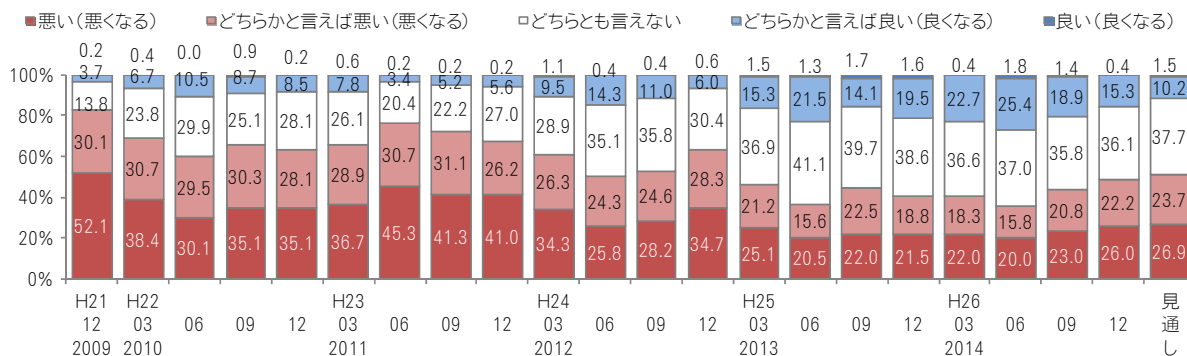
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



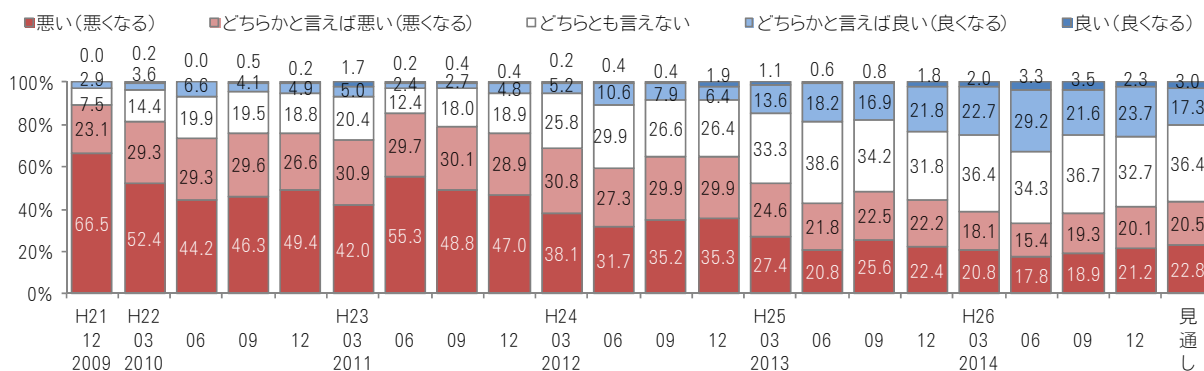
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
25年	6月	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1
	9月	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5
	12月	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4
26年	3月	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7
	6月	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1
	9月	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2
26年	12月	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6
	(前期比)	(▲1.5)	(▲2.2)	(▲0.9)	(1.6)
	(前年同期比)	(▲6.1)	(▲3.2)	(1.3)	(▲4.2)
27年	見通し	▲40.4	▲10.7	▲7.2	▲22.5
	(前期比)	(▲1.4)	(▲1.0)	(▲1.5)	(1.1)

(2) 景気判断の推移

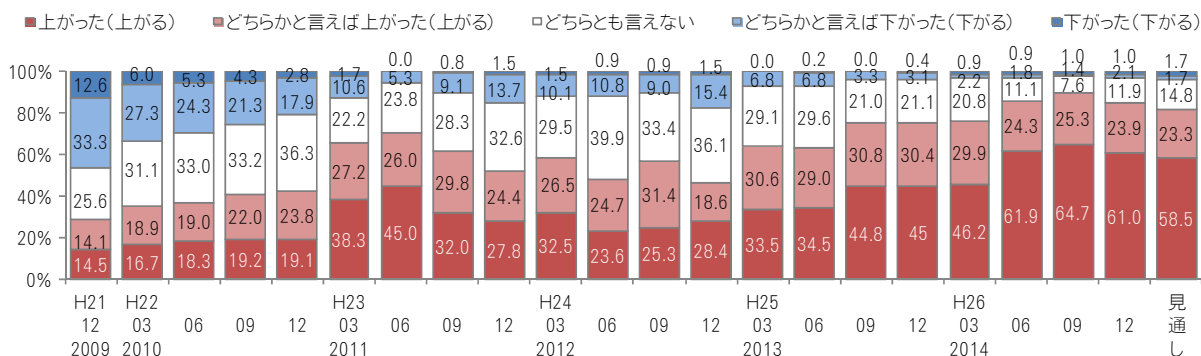
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



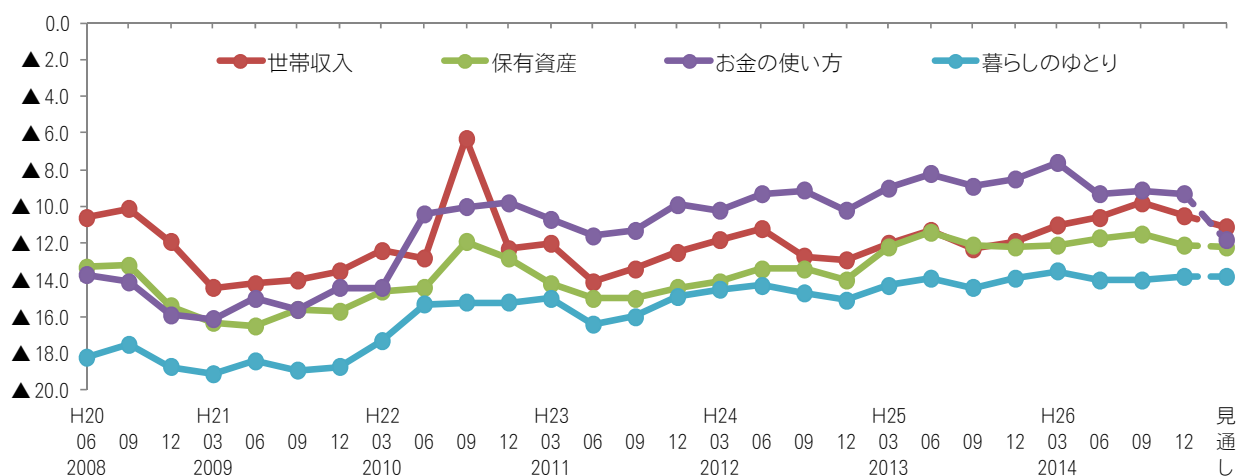
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲45.7(前期比 1.3 ポイント下落)と若干悪化した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「暮らしのゆとり」が▲13.8(前期比 0.2 ポイント上昇)と若干回復したものの、「世帯収入」が▲10.5(前期比 0.7 ポイント下落)、「保有資産」が▲12.1(前期比 0.6 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲9.3(前期比 0.2 ポイント下落)といずれも若干悪化となっている。

今後の見通しについては、▲48.9(今回調査比 3.2 ポイント下落)とさらに悪化の見通し。個別指数をみると、「世帯収入」「保有資産」「お金の使い方」の3つの指数で悪化が見込まれており、中でも「お金の使い方」の悪化幅が他の2つに比べて大きく、消費に対する抑制姿勢がうかがえる。

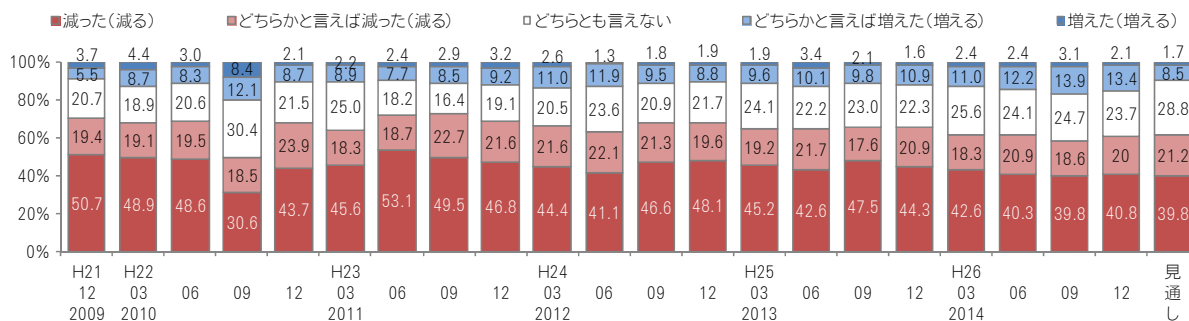
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



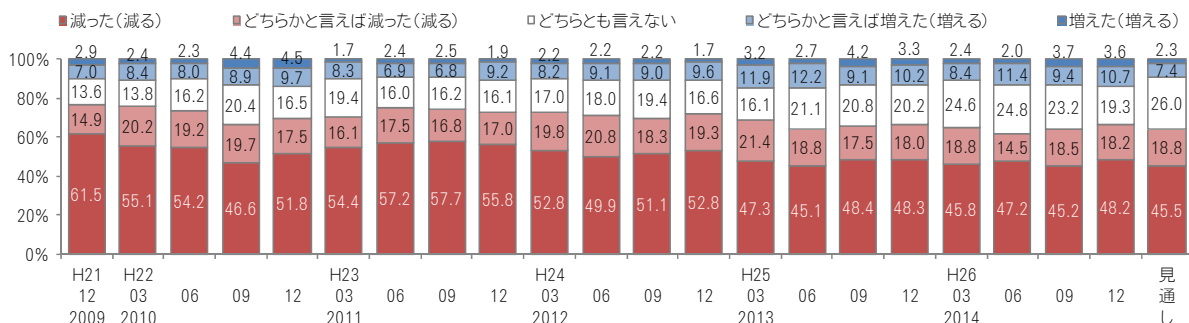
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
25年	6月	▲ 44.8	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 13.9
	9月	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4
	12月	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9
26年	3月	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5
	6月	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0
	9月	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0
26年	12月	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
	(前期比)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	(0.2)
	(前年同期比)	(0.8)	(1.4)	(0.1)	(▲ 0.8)	(0.1)
27年	見通し	▲ 48.9	▲ 11.1	▲ 12.2	▲ 11.8	▲ 13.8
	(前期比)	(▲ 3.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)	(▲ 2.5)	(0.0)

(2)暮らし向き判断の推移

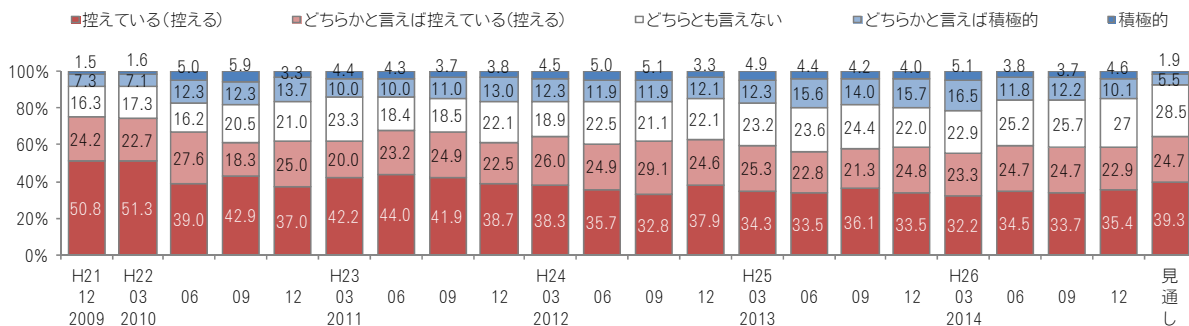
① 世帯(勤労)収入



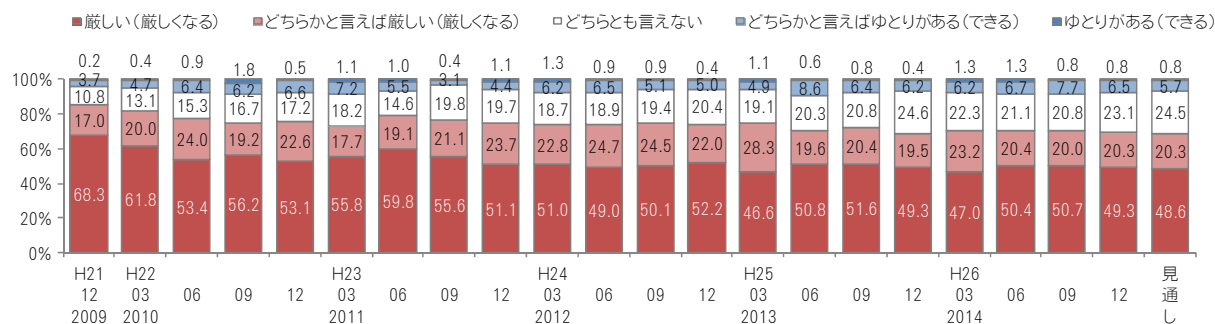
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



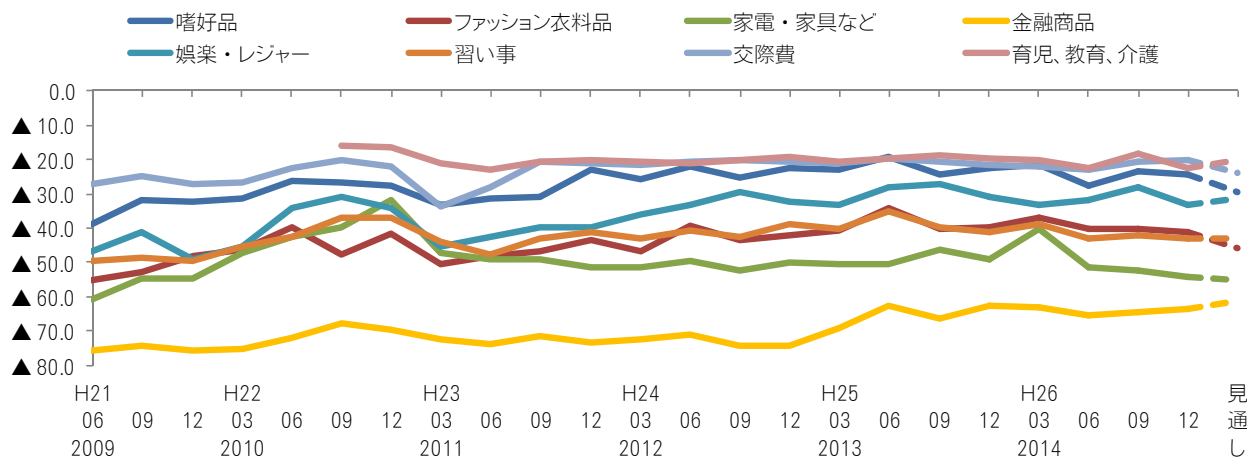
III. 支出意向

(1) 支出意向D Iの推移

支出意向D Iの平均値は、▲37.8(前期比 1.6 ポイント下落)と若干悪化した。支出意向D Iを形成する8つの項目を見ると、「金融商品」「交際費」の2項目で若干回復したものの、その他の6項目で悪化しており、消費に慎重な姿勢がうかがえる。中でも「娯楽・レジャー」の悪化幅が大きく、必要以上の出費を抑えようとしていることなどが考えられる。

今後の見通しについては▲38.8(今回調査比 1.0 ポイント下落)とさらに悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育 介護	
25年	9月	▲ 35.5	▲ 24.5	▲ 40.5	▲ 46.5	▲ 66.4	▲ 27.1	▲ 39.7	▲ 20.7	▲ 18.8
	12月	▲ 35.9	▲ 22.4	▲ 39.7	▲ 48.9	▲ 62.8	▲ 30.8	▲ 41.2	▲ 21.6	▲ 19.5
26年	3月	▲ 34.5	▲ 21.5	▲ 37.0	▲ 40.5	▲ 63.2	▲ 33.2	▲ 38.9	▲ 22.0	▲ 20.0
	6月	▲ 38.1	▲ 27.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 65.3	▲ 31.8	▲ 42.8	▲ 22.9	▲ 22.6
26年	9月	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 40.1	▲ 52.4	▲ 64.4	▲ 28.3	▲ 42.1	▲ 20.5	▲ 18.1
	12月	▲ 37.8	▲ 24.3	▲ 41.3	▲ 54.1	▲ 63.5	▲ 33.3	▲ 43.1	▲ 20.3	▲ 22.3
	(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)	(0.9)	(▲ 5.0)	(▲ 1.0)	(0.2)	(▲ 4.2)
	(前年同期比)	(▲ 1.9)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 5.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.5)	(▲ 1.9)	(1.3)	(▲ 2.8)
27年	見通し	▲ 38.8	▲ 29.3	▲ 45.9	▲ 55.2	▲ 61.4	▲ 31.2	▲ 43.2	▲ 24.0	▲ 20.2
	(前期比)	(▲ 1.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(2.2)	(2.1)	(▲ 0.1)	(▲ 3.7)	(2.2)

【D I値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

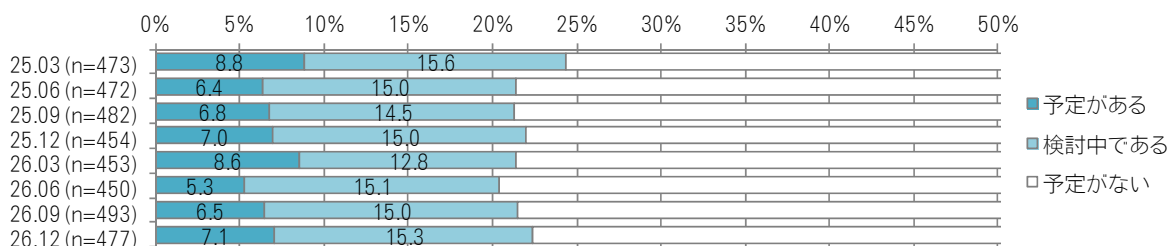
例) 嗜好品D I値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

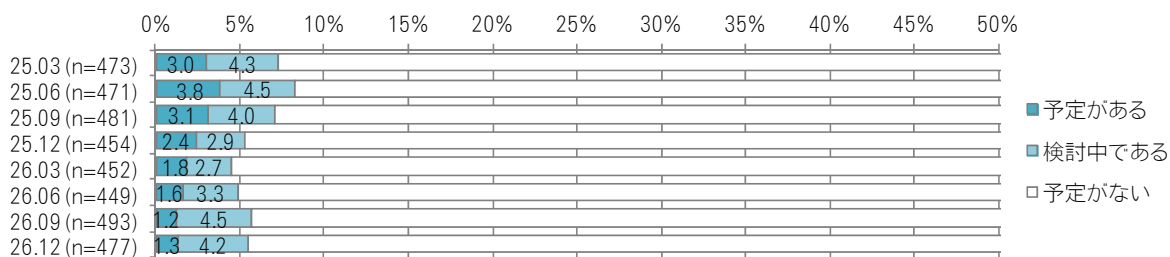
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が7.1%(前期比0.6ポイント上昇)、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が1.3%(前期比0.1ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が2.3%(前期比1.1ポイント下落)、「海外旅行」が1.0%(前期比0.4ポイント下落)と、「自家用車」が2期連続で上昇したものの、他の3つの項目で横ばいないし低下となっている。自家用車には底堅い需要があるものの、総じて大きな買い物には慎重になっている。

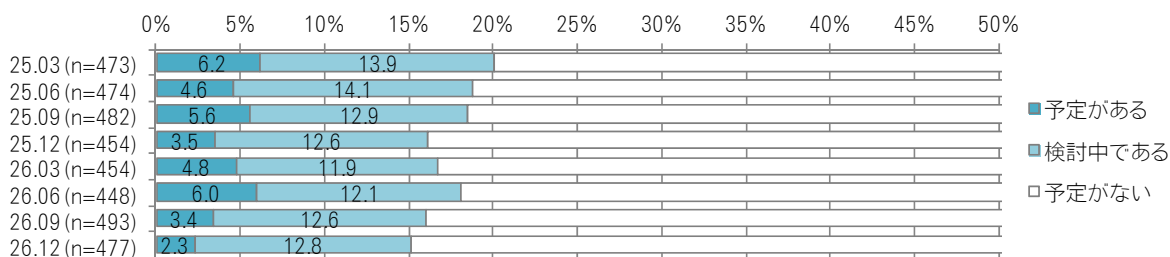
図表6 自家用車(中古車含む)



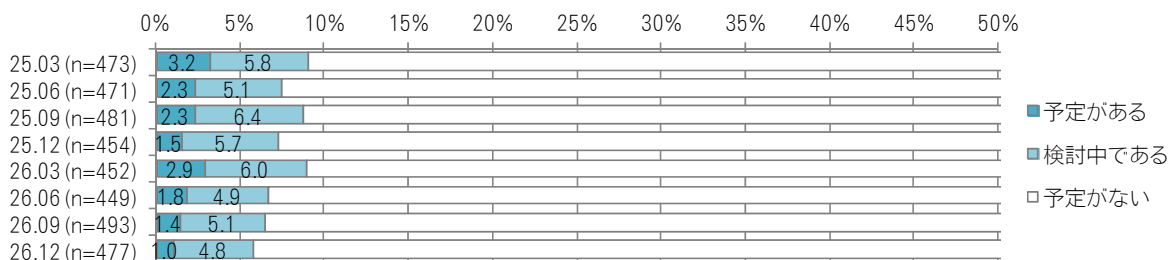
図表7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

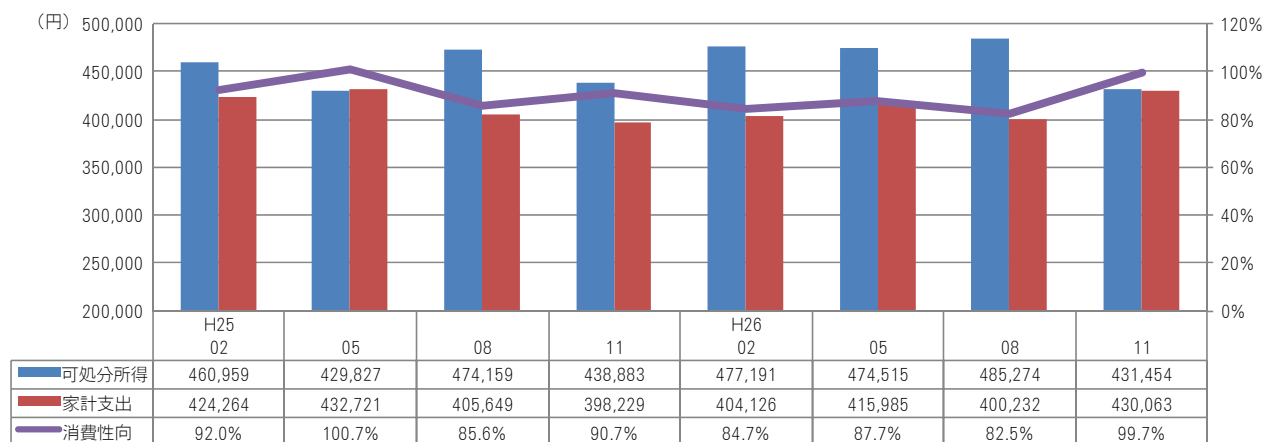


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(476世帯平均)

調査年月		25年 11月	26年 8月	26年 11月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	301,131	311,088	316,121	5,033	14,990
	世帯主の臨時給与《支給額》	8,583	50,552	6,526	▲44,026	▲2,057
	A. 世帯主の給与《支給額》	309,714	361,640	322,647	▲38,993	12,933
	世帯員の定例給与《支給額》	125,959	133,857	130,427	▲3,430	4,468
	世帯員の臨時給与《支給額》	4,571	14,511	3,399	▲11,112	▲1,172
	B. 世帯員の給与《支給額》	130,530	148,368	133,826	▲14,542	3,296
世帯収入合計《支給額》(A+B)		440,244	510,008	456,473	▲53,535	16,229
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	237,986	242,590	249,479	6,889	11,493
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,659	39,129	5,669	▲33,460	▲990
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	244,645	281,719	255,148	▲26,571	10,503
	世帯員の定例給与《手取り額》	107,652	114,417	109,857	▲4,560	2,205
世帯員の臨時給与《手取り額》	4,026	13,494	3,115	▲10,379	▲911	
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	111,678	127,911	112,972	▲14,939	1,294	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		356,323	409,630	368,120	▲41,510	11,797
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	15,547	36,872	14,219	▲22,653	▲1,328
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	5,500	2,237	9,731	7,494	4,231
	3. 各種手当(児童手当など)	3,865	3,993	2,317	▲1,676	▲1,548
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,962	2,428	3,217	789	255
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	11,346	6,053	6,850	797	▲4,496
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,708	2,391	3,237	846	▲471
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	11,055	1,755	3,538	1,783	▲7,517
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	168	168	168
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	246	354	380	26	134
	10. 保険満期返戻金	4,121	1,721	2,849	1,128	▲1,272
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	5,705	3,129	4,645	1,516	▲1,060
	12. 相続、贈与、退職金	3,393	244	0	▲244	▲3,393
	13. 祝金、謝礼金、香典など	5,921	5,120	4,362	▲758	▲1,559
	14. 身内からの仕送り	2,160	3,191	2,647	▲544	487
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	5,181	2,301	4,093	1,792	▲1,088
	16. その他	1,850	3,855	1,081	▲2,774	▲769
E. その他収入(控除後)		82,560	75,644	63,334	▲12,310	▲19,226
I. 収入計(C+D+E)		438,883	485,274	431,454	▲53,820	▲7,429
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,774	54,848	55,380	532	2,606
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	20,838	15,968	20,170	4,202	▲668
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,608	25,322	29,599	4,277	991
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,981	10,162	9,876	▲286	▲105
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,380	9,592	11,537	1,945	157
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,033	13,667	13,304	▲363	271
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,635	5,413	4,800	▲613	165
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,395	19,634	19,501	▲133	1,106
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	20,849	10,267	16,169	5,902	▲4,680
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,673	20,605	21,094	489	1,421
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	21,059	18,298	15,060	▲3,238	▲5,999
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,096	7,360	7,128	▲232	32
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	19,971	23,233	21,090	▲2,143	1,119
	14. 娯楽・趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	10,105	17,984	11,060	▲6,924	955
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,391	2,266	2,076	▲215	▲315
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,501	8,057	13,772	5,715	9,271
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,164	859	2,355	1,496	191
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	7,452	7,339	4,546	▲2,793	▲2,906
	19. 借入返済1(住宅ローン)	31,986	35,106	32,827	▲2,279	841
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	13,329	12,829	11,642	▲1,187	▲1,687
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,312	35,787	64,514	28,727	30,202
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,562	11,739	11,025	▲714	▲1,537
	23. 小遣い、その他	31,135	33,897	31,538	▲2,359	403
II. 支出計		398,229	400,232	430,063	29,831	31,834
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.7%	82.5%	99.7%	17.2%	8.9%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.3%	17.5%	0.3%	▲17.2%	▲8.9%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 431 千円と前年同期比で 7 千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目は「有価証券売却・解約金(株・投資信託など)」(前年同期比 8 千円減少)となっている。

支出面では、支出計が 430 千円と前年同期比で 32 千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目は「税金・各種保険料支払い(給与天引き以外)」(前年同期比 30 千円増加)、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」(前年同期比 9 千円増加)となっている。一部の世帯で高額な保険料の支払いがあったことなどが要因として考えられる。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 99.7%となり、前年同期に比べて 8.9 ポイントの上昇となった。

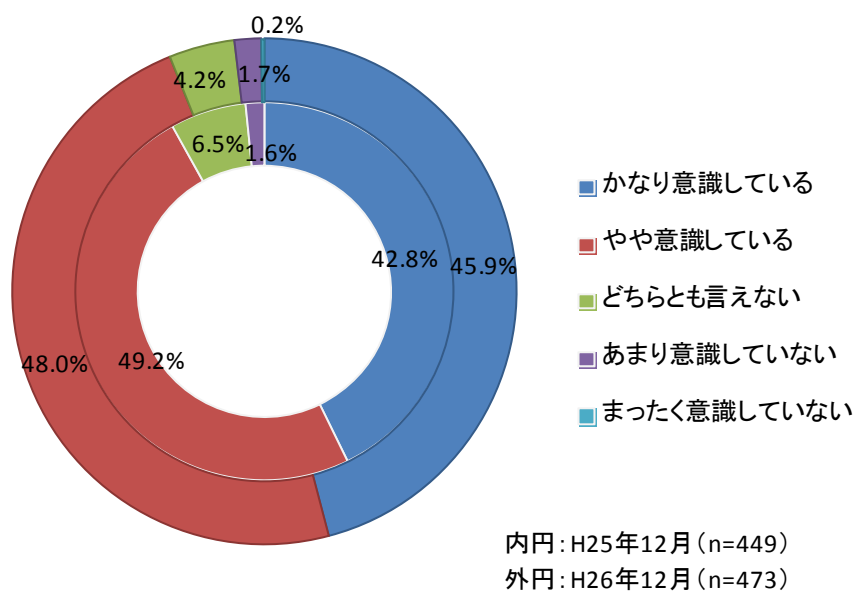
V. 特別調査

1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」(45.9%)と「やや意識している」(48.0%)をあわせ、93.9%の世帯が節約を意識しているという結果であった。なお、昨年と比べると、「かなり意識している」と答えた世帯が3.1ポイント上昇した一方で、「やや意識している」と答えた世帯が1.2ポイント低下しており、合計すると1.9ポイントの上昇となっている。

図表 12 節約の意識

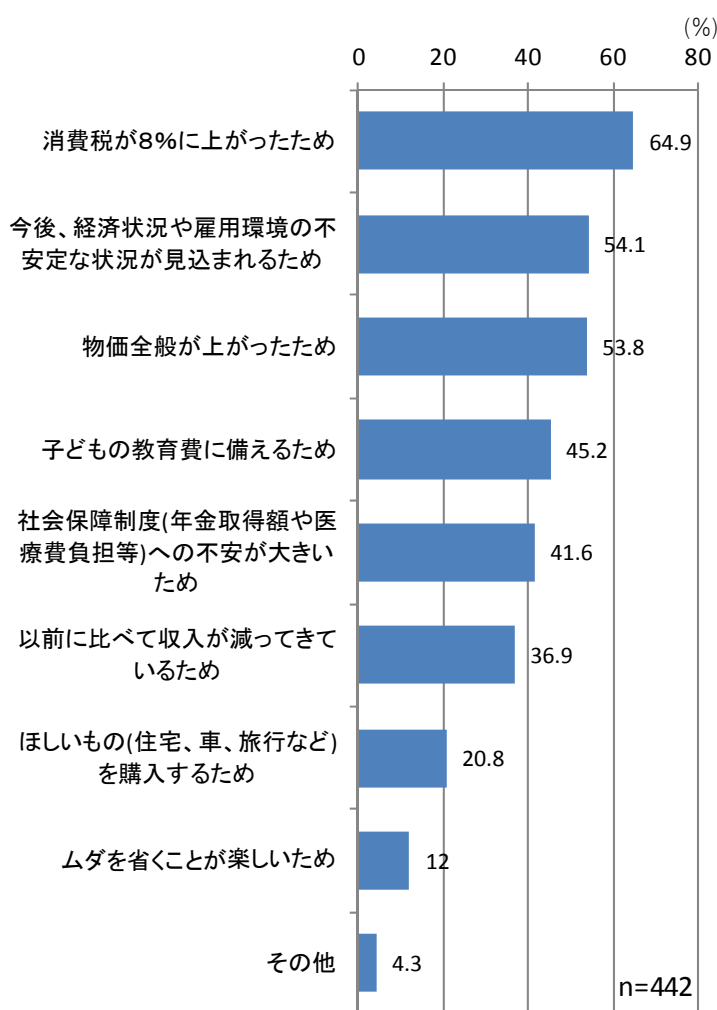


(2) 節約を意識している理由

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた(複数回答)ところ、「消費税が8%に上がったため」と回答した世帯が64.9%と最も多く、次いで「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」(54.1%)、「物価全般が上がったため」(53.8%)、「子供の教育費に備えるため」(45.2%)、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため」(41.6%)となっている。

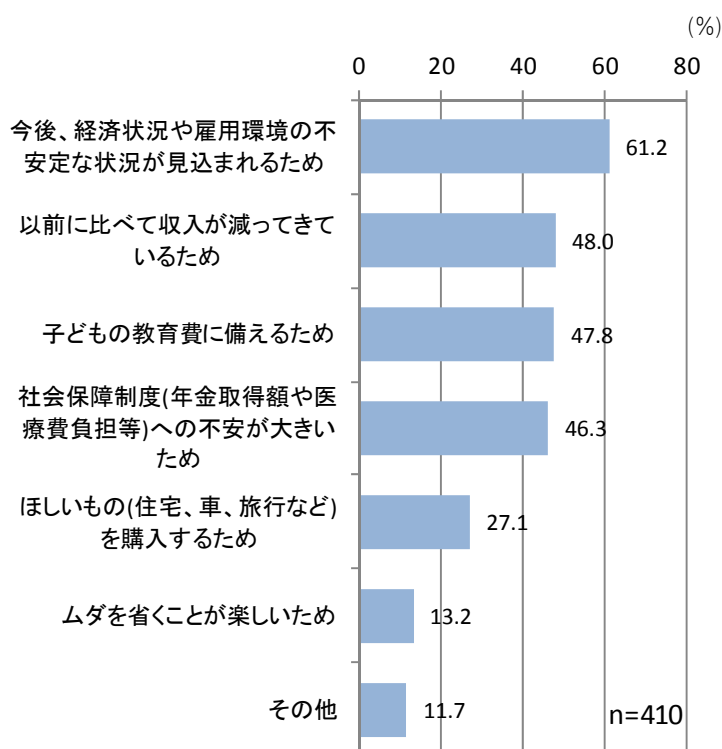
節約を意識する理由として、長期間に及ぶ経済や雇用環境の不安定な状況があることに加えて、本年4月の消費税増税や、このところの物価上昇傾向が大きく影響している状況がうかがわれる。

図表13 節約を意識している理由(H26年12月)
(複数回答)



<参考>

図表14 節約を意識している理由(H25年12月)
(複数回答)



※昨年(平成25年)12月調査では、設問の選択肢に「消費税が8%に上がったため」「物価全般が上がったため」という項目がない。

次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由を見てみると、30歳代、40歳代、50歳代では「消費税が8%に上がったため」が第1位となり、20歳代では「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」、60歳代以上では「以前に比べて収入が減ってきているため」が第1位となった。「消費税が8%に上がったため」という理由は、どの年代においても第3位以内に入っており、消費税増税が家計に大きな影響を及ぼしている状況がうかがわれる。

図表 15 世帯主の年齢別・節約を意識している理由(複数回答)

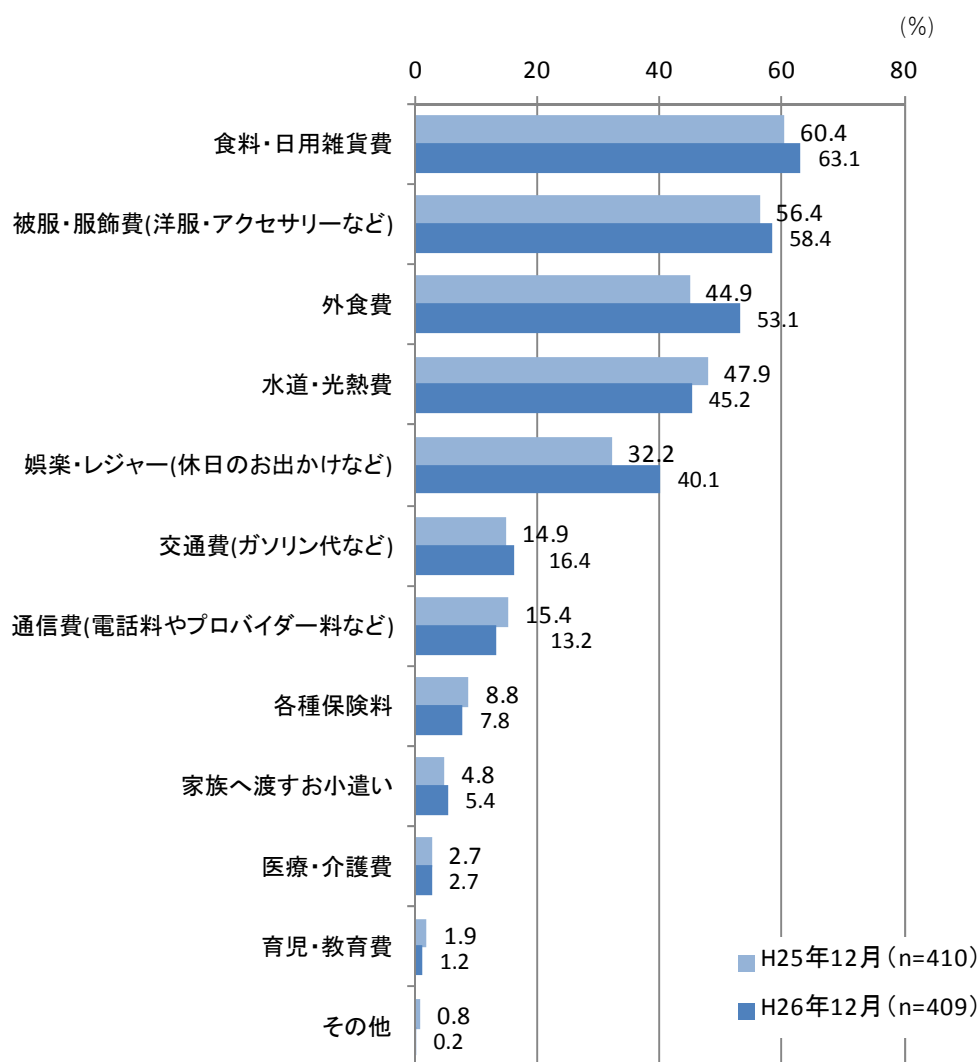
		第1位	第2位	第3位
20歳代	H25年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(80.0%)	以前に比べて収入が減ってきているため(70.0%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(60.0%)
	H26年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(76.5%)	消費税が8%に上がったため(70.6%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(64.7%)
30歳代	H25年	子供の教育費に備えるため(60.2%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(56.8%)	以前に比べて収入が減ってきているため(39.8%)
	H26年	消費税が8%に上がったため(59.8%)	子供の教育費に備えるため(52.9%)	物価全般が上がったため(51.7%)
40歳代	H25年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(66.0%)	子供の教育費に備えるため(56.0%)	以前に比べて収入が減ってきているため(44.7%)
	H26年	消費税が8%に上がったため(68.4%)	子供の教育費に備えるため(56.1%)	物価全般が上がったため(52.3%)
50歳代	H25年	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(58.3%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(57.6%)	以前に比べて収入が減ってきているため(51.1%)
	H26年	消費税が8%に上がったため(64.1%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(59.2%)	物価全般が上がったため(57.0%)
60歳代以上	H25年	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(79.3%)	以前より収入が減ってきているため(69.0%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(65.5%)
	H26年	以前に比べて収入が減ってきているため(68.8%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(59.4%) 消費税が8%に上がったため(59.4%)	

(3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた(複数回答)ところ、「食料・日用雑貨費」が63.1%と最も多く、次いで「被服・服飾費(洋服・アクセサリなど)」(58.4%)、「外食費」(53.1%)となった。「食料・日用雑貨費」は出費の頻度が高く、消費税増税や物価上昇の影響を感じやすい出費であると考えられ、それゆえに特に節約の意識が働きやすいと考えられる。

また、平成25年12月調査と比較すると、順位に若干の違いは見られるものの、大きな変化はなく、上位2項目は同様の結果となった。

図表 16 節約を特に意識する出費(複数回答)



VI. 調査の概要

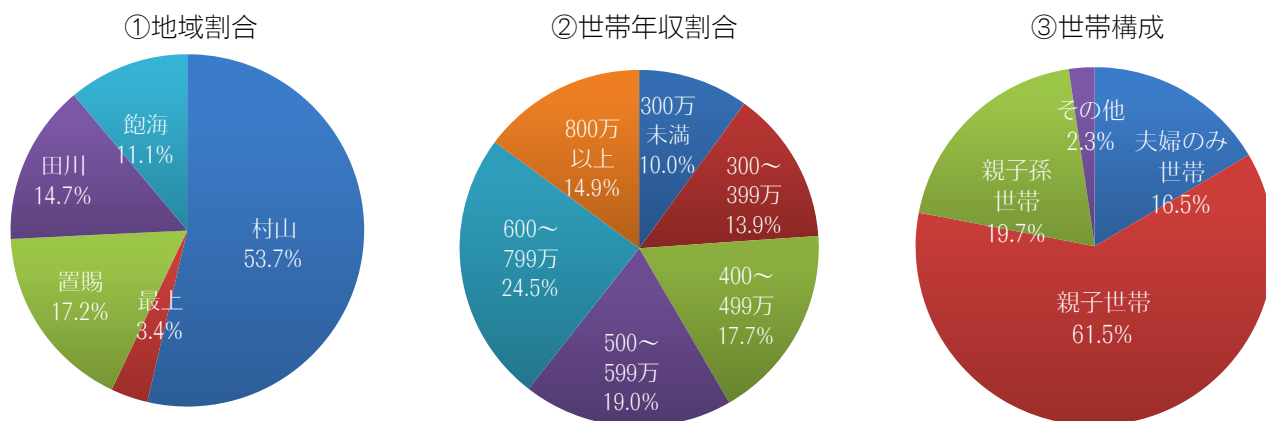
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：515 世帯 有効回答数：477 世帯 回答率：92.6%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成26年12月1日(月)～12日(金)

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: <http://www.f-ric.co.jp/>